YOKOHAMA

第132期

中間報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで

横浜ゴム株式会社

株主の皆さまへ

タイヤの海外販売が大幅に伸び、営業利益が3.7倍に

トピックス

- 建設車両用タイヤの生産能力を2.2倍に
- 音楽チャリティイベント「LIVE ecoMOTION」を開催
- ヨコハマタイヤがクライスラーのミニバンに新車装着

株主の皆さまへ

社長インタビュー

タイヤの海外販売が大幅に伸び営業利益が3.7倍に

当中間期の業績は？

当社グループの連結決算は売上高が前年同期比13.9%増の2,533億円、営業利益が同3.7倍の121億円、経常利益が同3.5倍の108億円となり大幅な増益を達成しました。タイヤの海外販売が大幅に伸び、原材料価格の高騰や流通コストを中心とする販売費などの増加を吸収しました。値上げの浸透が進み、為替レートが円安に推移したことも寄与しています。中間純利益は経常利益の増加に加え、北米子会社の収益改善などに伴う税効果の認識により同3.9倍の130億円となりました。

通期の見通しは？

2007年度通期の連結決算は、原材料価格のさらなる高騰が懸念され、為替の動向にも不透明さがあることから、本年8月9日に公表した業績予想を据え置きます。売上高は前期比8.6%増の5,400億円、営業利益は同51.9%増の320億円、経常利益は同34.4%増の270億円、当期純利益は同39.3%増の228億円の見通しです。配当については、今回の業績を勘案し、中間配当金を当初予定の一株当たり5円から6円とし、当期末配当金7円とあわせ、年間では前年度に比べ一株当たり1円増配の13円とする予定です。

タイヤ事業の今後の取り組みは?

2006年度から新中期経営計画「グランドデザイン100（GD100）」をスタートさせ、その第一ステップであるフェーズIの2008年度目標として売上高5,600億円、営業利益350億円を掲げました。目標達成のため、タイヤ事業では「値上げの浸透」「高付加価値商品の強化」「生産能力の拡大」に継続的に取り組んでいます。

値上げは国内で4月にスノータイヤの値上げを行ったほか、海外では地域、品種別に実施しています。

高付加価値商品の強化として、国内では「DNA dB super E-spec（ディーエヌエー・デシベル・スーパー・イースペック）」など環境負荷の低減を図った商品

の拡販に力を入れるとともに、グローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」の世界展開をさらに進めます。

生産能力の拡大では、建設車両用タイヤの生産拠点である尾道工場の生産能力を2011年度までに2006年度の2.2倍の月産2,500トンに引き上げることを決めました。その他の工場でも増産を図り、2008年度には生産能力を2006年度末比13.8%増の5,685万本に引き上げる計画です。

MB事業については?

MB事業で力を入れているのは「値上げの浸透」「生産能力の拡大」「新商品開発」「ゴルフ用品の競争力強化」です。値上げについてはタイヤ事業同様、原材料価格高騰によるコストアップを内部改善のみで吸収することは難しく、コスト削減を継続する一方で値上げの浸透を図っていきます。

航空部品では化粧室ユニットの生産設備の増設を決めました。ボーイング737向けの受注が拡大し、757向けの補修・交換需要も伸びているためです。

新商品では電材用素材の高導電性インク「Silver Ink70」を開発しました。低温、短時間の硬化で高導電性パターンが形成できるインク材料で現在、高導電性の自動車用アンテナとして、商品化に向け評価を進めています。プラスチック用コート材「Y-COAT」はこれまで難しかった高機能プラスチックと金属の接着を可能にした商品で、本年度に本格的に販売を開始し、携帯電話やデジタルカメラなどに数多く採用されています。

ゴルフ用品は本年8月にヘッドスピードの速いユーザー向けの「T³ 501銀」ドライバー、9月には飛距離を追求した「eggアイアン」を発売し、両商品とも販売が好調です。

その他の取り組みは?

GD100で掲げている「トップレベルの環境貢献企業」をめざし、環境貢献活動に力を入れています。本年7月には音楽チャリティイベント「LIVE ecoMOTION(ライブ・エコモーション)」を開催し、入場料やお客さまからの募金をWWF(世界自然保護基金)に寄付しました。また、国内外の全生産拠点に約50万本を植樹し、杜を創生する「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトを立ち上げました。

こうした課題に取り組みながら、基本方針の「良いモノを、安く、タイムリーに」供給することに力を注ぎ、GD100の目標達成をめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2007年11月

取締役社長

南雲忠信

決算要点解説

決 算 ハイライト

- タイヤの海外販売が牽引し、営業利益が3.7倍、経常利益が3.5倍に
- 増益を受け、中間配当を5円から6円に増配

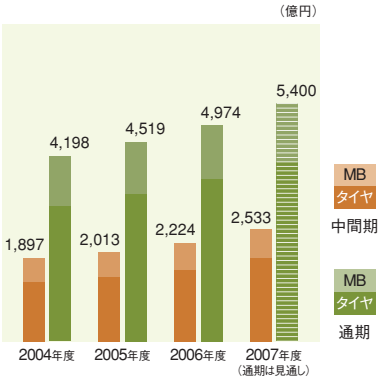
連結決算の推移

（百万円）

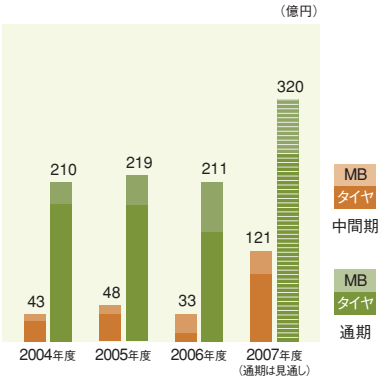
	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期	2007年度見通し
売上高	201,260	451,911	222,440	497,396	253,327	**540,000**
営業利益	4,786	21,947	3,304	21,069	12,117	**32,000**
経常利益	4,033	19,015	3,072	20,084	10,788	**27,000**
中間（当期）純利益	13,363	21,447	3,361	16,363	13,026	**22,800**
一株当たり純利益（円）	39.06	62.75	10.02	48.79	38.85	**68.01**
有利子負債	154,583	163,021	168,467	167,473	176,224	
純資産（資本）*	157,362	170,675	170,476	186,528	196,302	
総資産	450,913	502,014	505,691	536,322	545,251	

*2005年度中間期と2005年度は資本合計、2006年度中間期からは純資産合計を記載

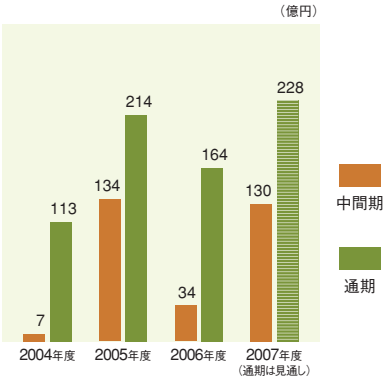
事業別売上高



事業別営業利益



中間（当期）純利益



事業別

タイヤ　売上高は前年同期比16.2%増の1,887億円、営業利益は同8.0倍の90億円となり大幅な増益を達成しました。需要の低迷する国内の市販用タイヤが微減となったものの、欧州・アジア・北米を中心に海外販売が大幅に伸長しました。さらに、米国やアジアの子会社で収益改善が進み、利益を押し上げました。

MB　売上高は前年同期比7.7%増の646億円、営業利益は同19.3%増の30億円となりました。コンベヤベルト、防舷材などの資源開発関連商品を中心に売り上げが伸長。こうした売り上げ増に加え、商品構成の良化、内部改善などにより増益となりました。

（注）MB はマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

所在地別

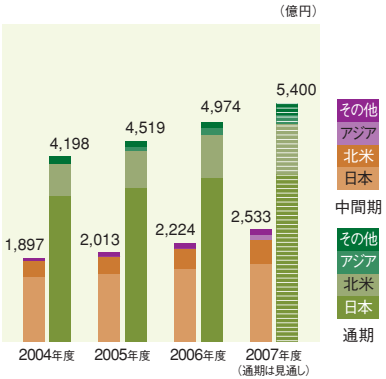
日本　売上高は前年同期比7.6%増の1,762億円、営業利益は同5.3倍の79億円となりました。タイヤ事業、MB事業ともに売り上げを伸ばしたほか、値上げの浸透が進み、為替が円安に推移したことも増益に寄与しました。

北米　売上高は前年同期比16.4%増の537億円、営業利益は同2.0倍の37億円となりました。ヨコハマブランドのタイヤ販売が伸びるなど販売ミックスが改善し、増収増益となりました。

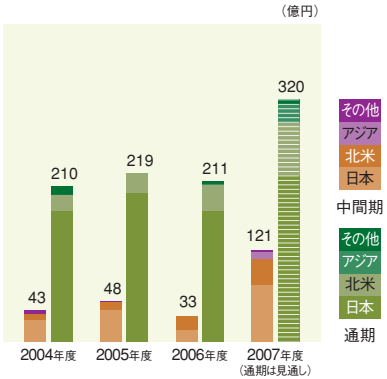
アジア　売上高は前年同期比85.6%増の107億円、営業利益は同13億円増の11億円となりました。中国でのタイヤ販売が伸びたほか、フィリピンやタイ工場の生産性向上により、大幅な増収増益となりました。

その他の地域　売上高は前年同期比87.4%増の127億円、営業利益は同2倍の4億円となりました。ロシアやオーストラリアでのタイヤ販売も好調で、大幅な増収増益となりました。

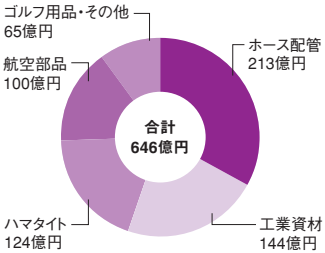
所在地別売上高



所在地別営業利益



MBの売上高内訳



（注）1.　所在地別の北米は米国及びカナダ。アジアはフィリピン、タイ、中国、台湾。その他は欧州、大洋州。
2.　2004年度の中間期と通期、2005年度中間期については、アジアはその他に含まれる。

「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトをスタート

当社は国内外の全生産拠点で植樹を行い、杜を創生する「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクトを2007年度からスタートさせました。創立100周年を迎える2017年までに、国内7工場、海外グループ会社の11工場で約50万本の植樹を行う計画です。

「千年の杜」とは

当社がめざすのは、その土地本来の土壌、気候に適した多様な植物で形成され、人の手を入れなくても長く生き続ける本物の杜です。それは普段私たちがよく見るスギなどの針葉樹林やコナラ、クヌギの雑木林ではありません。はるか昔、日本の国土の大部分を覆っていた冬でも葉を落とさない常緑広葉樹が主役の杜です。神社やお寺、古い屋敷林などに残っている“鎮守の森”がその典型で、17万本もの木々が豊かに生い茂る明治神宮（東京都渋谷区）の杜が有名です。

宮脇方式による杜づくりの概略

その土地・地域にあった樹種の選定
←
どんぐりを集めてポット苗作り
←
主木とそれを支える樹木の苗を混植・密植
←
10年で高さ20メートルくらいの杜が創生

さまざまな効用をもたらす杜

“鎮守の森”をモデルとする杜は、さまざまな恩恵をもたらしてくれます。環境保全の面では、二酸化炭素の吸収や大気の浄化、鳥や昆虫の成育環境創造などの効果が期待できます。災害防止としての機能もあり、杜の主役となる常緑広葉樹は根が深く、まっすぐに伸びるため、地震や台風でも倒れにくいのが特徴です。燃えにくいことから大火にも強く、災害時の住民の避難場所としても活用できます。

トップレベルの環境貢献企業へ

こうした土地本来の杜づくりは、植物生態学者の宮脇昭氏の提唱する「ふるさとの森づくり」の理論と手法に基づいています。当社グループは2006年度からスタートさせた新中期経営計画「グランドデザイン100」のなかで、トップレベルの環境貢献企業をめざすことを表明。目標実現のため、工場のゼロエミッション、二酸化炭素の排出削減などさまざまな環境負荷低減の活動に取り組む一方、環境によりプラスになる対策を模索していました。そうしたなか、宮脇氏の潜在自然植生(その土地に最適な樹種の育成)に基づく杜づくりの考え方を知り、グループ全体で取り組むことを決めました。

従業員の環境意識を高める

杜づくりの作業は宮脇氏の指導を受けながら、できるかぎり当社の従業員が行います。年間3万本の苗木の育成を目標に、本年の秋から従業員によるどんぐり集めを始めました。どんぐりから苗木を育てるには2～3年かかり、植樹したあとも3年間くらいは雑草取りなどの管理が必要で、さまざまな作業を長期にわたって行わねばなりません。こうした活動を通して、当社グループの従業員一人ひとりのなかに「環境と共生するDNA」を醸成する考えです。

地域の皆さまと共に

二酸化炭素の吸収や防音、防災のためだけでなく、環境教育や憩いの場として地域の方々にも杜と親しんでもらいたいと考えています。工場で植樹祭を行う際には地域住民の方々にも参加を呼びかけ共同で植樹作業を行うほか、定期的に育樹祭を開催して一緒に杜の手入れをすることなどを計画しています。

平塚製造所で2万7,000本を植樹

11月11日、平塚製造所（神奈川県）で「YOKOHAMA 千年の杜」プロジェクト初の植樹祭を開催しました。横浜ゴムの従業員とその家族、地域住民の方々など約3,500名が参加。シイ、タブ、カシ類など54種の常緑広葉樹の苗木2万7,000本を植樹しました。平塚製造所を皮切りに今後、植樹活動を各工場へ展開していきます。

植樹の仕方を説明する宮脇氏（写真左）。レーシングドライバーの片山右京氏と自動車評論家の舘内端氏のトークショーも行われた（同右）。

タイヤの増産計画をさらに拡大

30万本を上乗せ

好調な海外販売をさらに拡大するため、昨年5月に発表したタイヤ増産計画にさらに30万本を上乗せすることを決めました。これにより、当社グループの年間生産能力は2006年度末の4,995万本から2008年度末には5,685万本に拡大する計画です。

タイと新城南工場を拡張

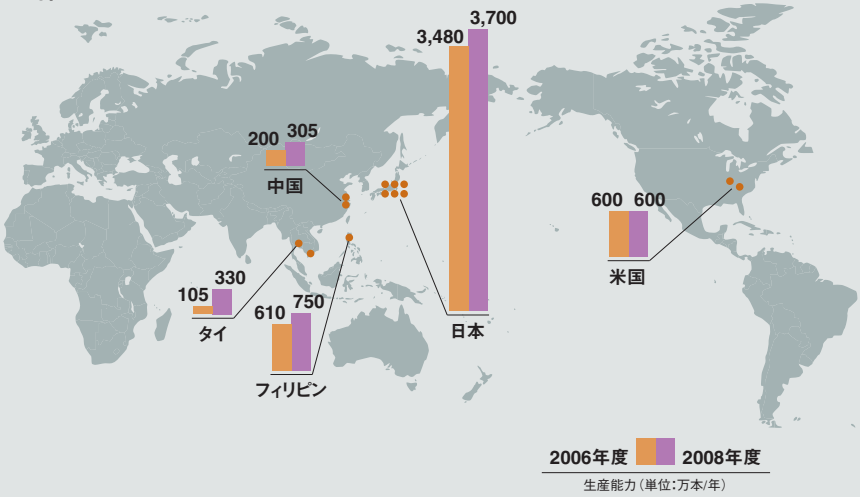
増強の柱はヨコハマタイヤ　マニュファクチャリング(タイ)の工場拡張です。2006年度末時点の年間生産能力は105万本ですが、乗用車・ライトトラック用タイヤを中心に2008年度末までに330万本に引き上げます。もうひとつは国内の新城南工場の拡張で、2006年度末の100万本から2008年度末には260万本に拡大する計画です。

タイヤの年間生産能力（万本）

	2006年度末	2007年度末	2008年度末
日本	3,480	3,545	3,700
米国	600	600	600
フィリピン	610	700	750
中国	200	200	305
タイ	105	170	330
合計	4,995	5,215	5,685

左：ヨコハマタイヤ　マニュファクチャリング（タイ）
右：新城南工場

タイヤ生産能力の伸び



トピックス

建設車両用タイヤの生産能力を2.2倍に

建設車両用タイヤの生産拠点である尾道工場の生産能力を、2011年度までに2006年度の2.2倍の月産2,500トンに引き上げる計画です。世界的な資源開発の活発化と建設ラッシュで、建設車両用タイヤの需要が伸びており、生産能力の増強で積極的に販売拡大を図っていきます。

鉱山で使うダンプトラック用タイヤは特にニーズが高い

音楽チャリティイベント「LIVE ecoMOTION」を開催

本年7月、音楽チャリティイベント「LIVE ecoMOTION（ライブ・エコモーション）」を渋谷C.C.Lemonホールで開催しました。“みんなで地球温暖化問題を意識し、ワクワク、楽しみながら環境を考えよう”をテーマとした入場料500円のワンコインライブで、MONKEY MAJIK（モンキー　マジック）、MEGARYU（メガリュウ）、絢香らの人気アーティストがノーギャラで出演。約1,700人が来場し、入場料と募金の合計約100万円はＷＷＦ（世界自然保護基金）の日本支部に寄付しました。

北米向けのミニバンに装着されるオールシーズンタイヤ「C33B」

ヨコハマタイヤがクライスラーのミニバンに新車装着

ヨコハマタイヤがクライスラーLLC社の北米向け「クライスラー・タウン&カントリー」「ダッジ・グランドキャラバン」や、北米以外の地域へ輸出される「クライスラー・グランドヴォイジャー」2008年モデルの新車装着タイヤに認定されました。同社の車に新車装着されるのは今回が初めてです。

床ずれ防止のエアーセルクッション「Medi-Air」

床ずれ防止に効果のある車椅子用エアーセルクッション「Medi-Air（メディエアー）」を開発しました。同商品は空気の入ったエアーセルで座面を浮上させているクッション。車椅子は上半身の体重が臀部やその周辺部位に集中するため、横に寝ている時より床ずれになる危険性が高くなります。「Medi-Air」は臀部や坐骨結節などがクッションの底についた場合にセンサーでそれを検知し、自動的に空気を入れて座面を再浮上させ圧迫を回避します。この底つき自動回避機能の実用化は世界初。

しっかり叩けて飛距離が伸びるドライバー「T³ 501 銀」新発売

本年8月に発売した「T³ 501 銀」はややヘッドスピードの速いゴルファー向け。ボールをしっかり叩いてもフックの恐れが少なく、強弾道・低スピンの弾道で飛距離アップが可能です。

連結決算

貸借対照表

（百万円）

科目	2007年度中間期 [2007年9月30日現在]	2006年度 [2007年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	**222,984**	**217,234**
現金及び預金	16,379	14,884
受取手形及び売掛金	97,326	108,136
たな卸資産	93,408	78,944
繰延税金資産	7,512	7,199
その他	9,855	9,747
貸倒引当金	△ 1,497	△ 1,678
固定資産	**322,266**	**319,087**
有形固定資産	**197,317**	**193,560**
建物及び構築物	59,734	59,074
機械装置及び運搬具	82,544	79,090
土地	34,909	34,653
建設仮勘定	9,486	10,214
その他	10,642	10,526
無形固定資産	**3,153**	**3,326**
投資その他の資産	**121,795**	**122,200**
投資有価証券	95,030	100,844
長期貸付金	809	709
繰延税金資産	8,389	3,094
その他	18,815	18,722
貸倒引当金	△ 1,249	△ 1,170
資産合計	**545,251**	**536,322**

（百万円）

科目	2007年度中間期 [2007年9月30日現在]	2006年度 [2007年3月31日現在]
負債の部		
流動負債	**228,992**	**216,356**
支払手形及び買掛金	81,651	84,683
一年内償還社債	10,000	—
コマーシャルペーパー	—	1,000
短期借入金	97,533	87,189
未払法人税等	2,675	2,466
役員賞与引当金	41	53
その他	37,089	40,963
固定負債	**119,956**	**133,437**
社債	20,000	30,000
長期借入金	48,691	49,284
繰延税金負債	21,425	23,464
退職給付引当金	19,211	19,937
役員退職慰労引当金	—	553
その他	10,628	10,197
負債合計	**348,948**	**349,794**
純資産の部		
株主資本	**156,581**	**146,327**
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	90,385	80,065
自己株式	△ 4,666	△ 4,600
評価・換算差額等	**34,636**	**35,460**
その他有価証券評価差額金	36,044	39,635
為替換算調整勘定	△ 1,407	△ 4,175
少数株主持分	**5,084**	**4,740**
純資産合計	**196,302**	**186,528**
負債・純資産合計	**545,251**	**536,322**

損益計算書

（百万円）

科目	2007年度中間期 [2007年4月1日から 2007年9月30日まで]	2006年度中間期 [2006年4月1日から 2006年9月30日まで]
売上高	**253,327**	**222,440**
売上原価	176,371	159,798
売上総利益	**76,956**	**62,642**
販売費及び一般管理費	64,838	59,337
営業利益	**12,117**	**3,304**
営業外収益	**3,229**	**2,599**
受取利息	130	92
受取配当金	913	811
為替差益	732	326
その他	1,452	1,369
営業外費用	**4,558**	**2,831**
支払利息	1,920	1,398
その他	2,638	1,432
経常利益	**10,788**	**3,072**
特別利益	**155**	**4,204**
投資有価証券売却益	155	4,204
特別損失	**295**	**327**
固定資産廃棄売却損	295	327
税金等調整前中間純利益	**10,648**	**6,949**
法人税、住民税及び事業税	1,674	874
法人税等調整額	△ 4,186	2,613
少数株主利益	133	100
中間純利益	**13,026**	**3,361**

キャッシュ・フロー計算書の要旨

（百万円）

科目	2007年度中間期 [2007年4月1日から 2007年9月30日まで]	2006年度中間期 [2006年4月1日から 2006年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,894	8,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,956	△ 14,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,738	3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△ 410
現金及び現金同等物の増減額	1,010	△ 2,305
現金及び現金同等物の期首残高	14,812	14,289
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	477	△ 22
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,300	11,961

株主資本等変動計算書

（2007年4月1日から2007年9月30日まで）　（百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	合計		
2007年3月31日残高	38,909	31,952	80,065	△ 4,600	146,327	39,635	△ 4,175	35,460	4,740	186,528
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 2,682		△ 2,682					△ 2,682
中間純利益			13,026		13,026					13,026
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			113		113					113
海外連結子会社の会計方針変更に伴う減少高			△ 137		△ 137					△ 137
自己株式の取得				△ 68	△ 68					△ 68
自己株式の処分			△ 0	2	2					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 3,591	2,767	△ 823	343	△ 479
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	10,319	△ 65	10,254	△ 3,591	2,767	△ 823	343	9,774
2007年9月30日残高	38,909	31,952	90,385	△ 4,666	156,581	36,044	△ 1,407	34,636	5,084	196,302

単独決算の推移

（百万円）

	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期	2006年度	2007年度中間期	2007年度見通し
売上高	135,926	288,144	155,639	327,826	179,318	**367,000**
営業利益	6,491	12,825	5,037	13,303	13,211	**19,500**
経常利益	6,583	11,900	5,579	13,161	12,544	**17,500**
中間（当期）純利益	3,716	9,315	5,512	10,713	7,700	**10,000**
一株当たり純利益（円）	10.86	27.18	16.43	31.94	22.97	**29.83**
有利子負債	74,461	94,094	88,680	90,323	89,076	
純資産（資本）*	157,151	165,922	163,260	168,631	170,551	
総資産	323,842	375,314	368,657	386,742	381,974	

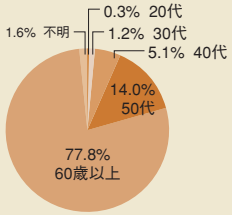
*2005年度中間期と2005年度は資本合計、2006年度中間期からは純資産合計を記載

アンケートへのご協力ありがとうございました。

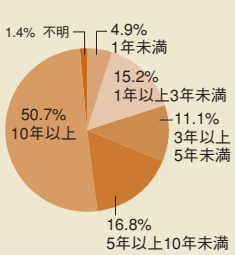
第131期の期末報告書でアンケートを実施し、1,166枚(回収率6.9%)のご回答をいただきました。
その集計結果の一部をご報告します。

ご回答いただいた株主さまのプロフィール

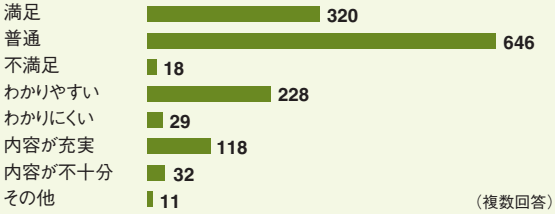
年　齢



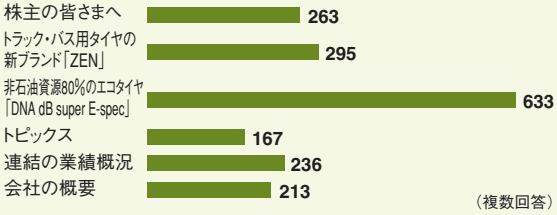
当社株式保有歴



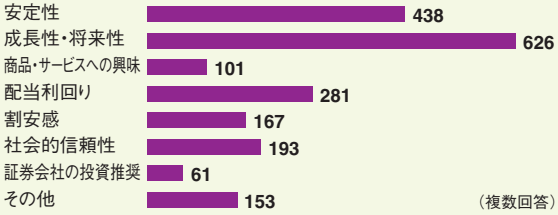
Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか?



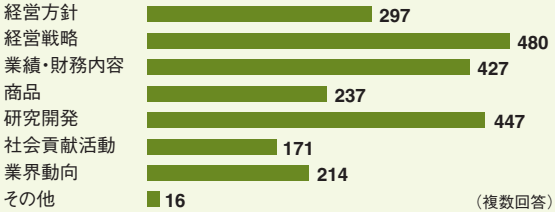
Q. 今回の期末報告書で特に興味を持たれた内容は?



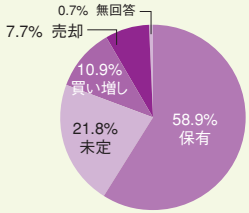
Q. 当社の株式をご購入いただいた理由は?



Q. 今後どのような情報の充実を望まれますか?



Q. 当社の株式に対する今後の方針は?



会社の概要

（2007年9月30日現在）

商　号	横浜ゴム株式会社 （The Yokohama Rubber Company, Limited）
設　立	大正6年10月13日
資本金	38,909,146,013円
従業員数	連結：15,747名　単独：5,251名
本　社	〒105-8685　東京都港区新橋5丁目36番11号 TEL（03）3432-7111

主な生産拠点

● 国内

平塚製造所、三重工場、三島工場、新城工場、茨城工場、尾道工場、新城南工場、平塚東工場、長野工場

● 米国

ヨコハマタイヤ コーポレーション、GTYタイヤ カンパニー、サスラバー カンパニー、YH アメリカ

● アジア

ヨコハマタイヤ フィリピン、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ ベトナム、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）、ヨコハマラバー（タイランド）カンパニー、協機工業股份有限公司、山東横浜橡胶工業制品有限公司

営業品目

● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

● 工業品

コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、マリンホース、型物、空気バネ、タンクシール、橋梁用ゴム支承、防水材、防音・防振商品、接着剤、各種シーリング材、スポーツ用品ほか

● 航空部品

航空機用燃料タンク、音響・電波製品、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、複合材製品、金属配管、継手、シーラントほか

役員

● 取締役および監査役

取締役会長	冨永靖雄
取締役社長	南雲忠信
取締役 専務執行役員	上田啓吾
取締役 専務執行役員	杉本　孝
取締役 専務執行役員	山下　隆
取締役 常務執行役員	溝口徹也
取締役 常務執行役員	小島達成
取締役 執行役員	小林　達
常任監査役（常勤）	弓削道雄
監査役（常勤）	鈴木誠一
監査役*	古河潤之助
監査役*	藤田　譲
監査役*	古河直純

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

● 執行役員（取締役兼務者除く）

常務執行役員	高山章久
常務執行役員	田中孝一
常務執行役員	福井　隆
常務執行役員	辛島紀男
執行役員	伊澤俊夫
執行役員	水本康博
執行役員	鈴木伸一
執行役員	鈴木俊彦
執行役員	藤原英雄
執行役員	近藤一郎
執行役員	山﨑　肇
執行役員	髙井星兒
執行役員	後藤祐次
執行役員	花立悦治
執行役員	日座　操

株式の状況

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 （前期末比増減なし）
株　主　数	16,116名 （前期末比879名減）

大株主

株主名	持株数	出資比率
朝日生命保険相互会社	27,260千株	8.0%
日本ゼオン株式会社	20,894	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	15,553	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,746	4.0
株式会社みずほコーポレート銀行	12,941	3.8

株式分布状況

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	15,526名	45,834千株	13.4%
金融機関	92	152,529	44.5
その他国内法人	267	69,858	20.4
外国人	230	67,042	19.6
自己株式	1	7,335	2.1
合計	16,116	342,598	100.0

配当金の推移

（年度）

	2003	2004	2005	2006	2007
中間	—	—	4円	4円	6円
期末	8円	8円	6円	8円	7円(予定)
年間	8円	8円	10円	12円	13円(予定)

株価と株式売買高の推移

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株式名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 ［郵便物送付先および電話照会先］	〒168-0063　東京都杉並区和泉2丁目8番4号 （証券代行事務センター） 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL（03）3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

● 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満（1,000株未満）株式をお持ちの株主さまは、買取請求に加え、当社に対しご所有の単元未満株式と併せて1単元（1,000株）となる数の株式を買増請求することができます。

● ゆうちょ銀行の口座配当金受取サービス

銀行預金口座へのお振込みに加え、ゆうちょ銀行の口座へのお振込みもできます。

上記のお手続きの詳細につきましては株主名簿管理人である中央三井信託銀行までお問い合わせください。

IR情報のメール配信

決算や経営情報などをメールで配信するサービスを行っております。当社のIRサイトで配信登録をしていただくと、証券取引所や報道機関への公表とほぼ同時に、これらの情報をメールでお知らせいたします。ぜひご利用ください。

IRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir/

YOKOHAMA

ホームページ　**http://www.yrc.co.jp/**